

07-15 会見: ふるさと納税、オンラインカジノ、消費税に関する総務省の見解

ふるさと納税 オンラインカジノ 消費税

会見情報（記者会見）

- 日時: 2025-07-15 15:49:25
- 場所: [場所を挿入]
- 質問者: 時事通信（幹事社）、テレビ朝日 山下、共同通信 恭平
- 回答者: 大臣（総務大臣）

見解（ポイント）

1. ふるさと納税の新基準と楽天の訴訟 - [Speaker 2]

- 楽天グループによる訴訟の提起**
総務省は、楽天グループ株式会社が総務省告示の無効確認を求めて訴訟を提起したことを承知しているが、現時点では訴状が未着。訴状が届き次第、内容を十分に整理した上で、適切に対応する方針。
- ポイント付与禁止の見直しの趣旨と適用**
ポイント付与禁止の見直しは、寄付者を誘引するポータルサイトによる過熱競争が、自治体への感謝や応援というふるさと納税本来の趣旨に反し、適正ではないと判断されたため、関係者の意見を聞いた上で実施された。この見直しはすでに昨年6月に告示が改正され、本年10月から適用予定であり、方針に変更はない。

2. オンラインカジノ対策とブロッキング - [Speaker 2]

- オンラインカジノ対策の重要性**
総務省はオンラインカジノ対策を重要な課題と認識し、実効性のある対応が必要と考えている。先週7月8日に開催された検討会で中間論点整理がまとめられ、オンラインカジノの深刻な被害を踏まえ、官民が連携して包括的な対策を講じる必要があるとされた。
- ブロッキングの法的課題と慎重な検討**
ブロッキングについては、通信の秘密を含む法的課題があることや、他の手段を尽くした上で必要性や対策の有効性を丁寧に検証していく必要があるとされた。漫画

の海賊版対策での批判も踏まえ、非常に慎重に進めるべきとの見解。現在、中間論点整理については意見募集を実施中であり、具体的な方向性は現段階では示せないが、関係省庁と連携しつつ、引き続き検討を継続していく方針。

3. 消費税と物価高対策 - [Speaker 2]

- **消費税廃止・減税の財政的影響**

物価高対策として消費税の廃止や減税を行うことの妥当性について、消費税10%で税収が20数兆円ある現状で、野党が主張するような全廃やゼロ化は、赤字国債の発行か増税を招き、日本の財政事情を考慮すると非常に問題がある。社会保障や地方財政の重要な財源を危うくする。

- **食品消費税8%ゼロ化の課題**

ある政党が提示する食品の消費税8%を一時的にゼロにし、後に再引き上げる案は、レジや値札の修正に多大な時間と経費がかかる上、一度下げた税率を政治的に再引き上げすることは困難である。かかる経費と時間は大変なものになる。

- **地方財政への影響**

消費税10%のうち2.2%は地方消費税分、残りの7.8%のうち約2割は地方交付税の原資であり、合計3.7%が地方自治の重要な財源となっている。これは地方税収の4割近い穴となり、トリガー条項の代替財源探しも困難である現状で、この穴を埋めることは地方財政を預かる者として非常に大変なことだと感じている。

- **次世代への責任と政策の妥当性**

社会保障や地方財政の原資にも関わる消費税を、物価高対策として減税したり廃止したりすることは、次の世代が生き残るために誠に政策として妥当なのか、慎重に考えてほしいというのが大臣の願いである。

結論（まとめ）

大臣は、ふるさと納税の新基準、オンラインカジノ対策、消費税と物価高対策の3つの主要課題について、総務省の立場と見解を説明。各政策決定には法的・財政的・社会的影響を慎重に考慮し、安易な対応を避けるべきとの姿勢を強調した。

今後の予定（今後のアレンジ）

[] [特になし]

AIによる提案

録音された議事録に基づき、最適化できる会見質問（採用面接ではない）がいくつかあります。AIからのご提案を以下に示します。

会見での質問は、回答者に幅広い見解を求める傾向にありますが、より具体的で実用的な情報を引き出すために、質問の焦点を絞ることが有効です。例えば、「受け止め」や「ご見解」を問う代わりに、特定の政策の「潜在的な影響」や「具体的な課題解決策」について尋ねることで、より詳細な回答を促すことができます。ま

た、発言の「狙い」や「真意」を問う際には、その発言が「どのような政策目標に貢献するのか」や「どのようなトレードオフを伴うのか」といった、政策的な側面を明確にすることで、より構造化された議論に繋がるでしょう。